

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）
【英訳名】	TDF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 誠
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期連結 累計期間	第126期 第2四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	10,661,739	11,153,787	23,083,604
経常利益（千円）	177,353	337,179	523,968
四半期（当期）純利益（千円）	122,200	277,871	421,713
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	3,898	165,189	422,034
純資産額（千円）	6,374,461	6,933,760	6,800,319
総資産額（千円）	18,097,616	18,537,868	19,147,519
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.72	17.55	26.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	35.2	37.4	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	202,611	551,592	2,298,651
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	85,911	588,810	445,974
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	178,226	47,758	706,707
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,353,320	2,571,357	2,560,816

回次	第125期 第2四半期連結 会計期間	第126期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.63	9.03

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州での政府債務危機の深刻化、中国・インドを始めとした新興国においても景気の減速感が広がり、総じて厳しい状況が続いております。当社グループの主要取引先であります自動車業界では、震災からの復興にむけた需要の高まりや、エコカー補助金等の政策効果に伴い、国内景気は緩やかに持ち直しましたが、欧州景気の減速や円高の影響により、景気の先行きの不透明さは未だ払拭されていない状況となっております。このような環境下、当社グループは、需要の動向に応じた設備稼働の最適化を実施し、エネルギーの効率化に努めてまいりました。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高111億53百万円（前年同四半期連結累計期間比4億92百万円増、4.6%増）、営業利益2億88百万円（前年同四半期連結累計期間比1億37百万円増、91.5%増）、経常利益3億37百万円（前年同四半期連結累計期間比1億59百万円増、90.1%増）、四半期純利益2億77百万円（前年同四半期連結累計期間比1億55百万円増、127.4%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は25億71百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ、12億18百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務が10億60百万円減少したものの、売上債権の増加5億92百万円、減価償却費5億35百万円、税金等調整前当期純利益3億7百万円等により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5億51百万円の収入超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ、3億48百万円の増加となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出5億48百万円等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5億88百万円の支出超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ、5億2百万円の減少となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が4億30百万円あったものの、短期借入による収入5億90百万円等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは47百万円の収入超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ、2億25百万円の増加となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,885,928	15,885,928	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,885,928	15,885,928	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,885,928	-	1,694,767	-	1,327,996

## （６）【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6-26-1	5,900	37.14
佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1	560	3.52
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	428	2.69
清水 潔	千葉県松戸市	344	2.16
(株)ベストローンカッター	香川県観音寺市坂本町5-17-17	300	1.88
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	241	1.52
T D F 役員持株会	宮城県柴田郡村田町沼辺方作39	233	1.46
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	216	1.35
三井住友信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	208	1.30
白須 訓裕	山梨県南都留市	199	1.25
計	-	8,630	54.33

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,714,000	15,714	-
単元未満株式	普通株式 121,928	-	-
発行済株式総数	15,885,928	-	-
総株主の議決権	-	15,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	50,000	-	50,000	0.31
計	-	50,000	-	50,000	0.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。また、平成24年9月30日現在の実質所有株式数の合計は50,666株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,580,816	2,591,357
受取手形及び売掛金	4,264,159	3,677,580
電子記録債権	46,600	40,600
商品及び製品	153,641	170,507
仕掛品	1,283,187	1,195,999
金型	618,654	775,690
原材料及び貯蔵品	548,030	436,379
繰延税金資産	14,142	14,116
その他	365,435	246,177
貸倒引当金	447	393
流動資産合計	9,874,220	9,148,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,648,898	1,592,577
機械装置及び運搬具（純額）	3,879,534	3,815,114
土地	1,493,076	1,493,076
その他（純額）	401,673	744,516
有形固定資産合計	7,423,183	7,645,284
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,214	2,204
ソフトウェア	53,456	76,545
無形固定資産合計	72,347	95,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,689	1,624,038
その他	34,153	27,839
貸倒引当金	2,075	2,735
投資その他の資産合計	1,777,767	1,649,142
固定資産合計	9,273,298	9,389,853
資産合計	19,147,519	18,537,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,500,818	5,284,464
短期借入金	1,390,360	1,955,360
未払法人税等	7,922	41,703
未払消費税等	119,627	53,549
賞与引当金	263,646	254,916
設備関係支払手形	125,189	154,652
その他	830,223	1,101,311
流動負債合計	9,237,789	8,845,957
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,708,430	1,303,250
繰延税金負債	154,691	117,170
退職給付引当金	1,042,659	1,047,386
長期未払金	156,425	142,112
資産除去債務	35,241	35,354
その他	11,962	112,876
固定負債合計	3,109,410	2,758,150
負債合計	12,347,200	11,604,108
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,749,013	3,995,215
自己株式	14,618	14,696
株主資本合計	6,757,159	7,003,282
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	157,611	95,455
為替換算調整勘定	114,451	164,977
その他の包括利益累計額合計	43,160	69,522
純資産合計	6,800,319	6,933,760
負債純資産合計	19,147,519	18,537,868

## （２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,661,739	11,153,787
売上原価	10,097,822	10,472,073
売上総利益	563,917	681,714
販売費及び一般管理費		
発送運賃	132,182	128,122
貸倒引当金繰入額	168	-
給料及び手当	173,572	165,450
賞与引当金繰入額	15,703	11,053
退職給付引当金繰入額	2,164	2,551
その他	89,548	86,140
販売費及び一般管理費合計	413,339	393,319
営業利益	150,577	288,395
営業外収益		
受取利息	133	107
受取配当金	5,718	4,849
持分法による投資利益	66,210	84,493
その他	10,699	6,749
営業外収益合計	82,761	96,199
営業外費用		
支払利息	31,349	22,138
支払手数料	17,613	16,863
その他	7,022	8,413
営業外費用合計	55,985	47,415
経常利益	177,353	337,179
特別利益		
固定資産処分益	-	29
受取保険金	27,289	-
特別利益合計	27,289	29
特別損失		
固定資産処分損	85,663	16,532
投資有価証券評価損	1,598	12,347
ゴルフ会員権評価損	-	660
特別損失合計	87,262	29,540
税金等調整前四半期純利益	117,381	307,669
法人税、住民税及び事業税	6,079	31,425
法人税等調整額	10,897	1,626
法人税等合計	4,818	29,798
少数株主損益調整前四半期純利益	122,200	277,871
四半期純利益	122,200	277,871

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,200	277,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,797	62,156
持分法適用会社に対する持分相当額	103,301	50,526
その他の包括利益合計	126,099	112,682
四半期包括利益	3,898	165,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,898	165,189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	117,381	307,669
減価償却費	598,821	535,199
賞与引当金の増減額（は減少）	1,951	8,730
災害損失引当金の増減額（は減少）	17,881	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	168	54
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,586	4,727
受取利息及び受取配当金	5,852	4,956
受取保険金	27,289	-
支払利息	31,349	22,138
持分法による投資損益（は益）	66,210	84,493
投資有価証券評価損益（は益）	1,598	12,347
ゴルフ会員権評価損	-	660
その他の営業外損益（は益）	352	17,216
有形固定資産処分損益（は益）	85,663	16,502
売上債権の増減額（は増加）	924,403	592,578
たな卸資産の増減額（は増加）	204,517	24,936
仕入債務の増減額（は減少）	595,094	1,060,908
未払消費税等の増減額（は減少）	3,829	66,078
その他の資産・負債の増減額	39,525	130,391
小計	149,457	439,147
利息及び配当金の受取額	108,511	56,922
補助金の受取額	-	69,770
利息の支払額	32,563	21,528
保険金の受取額	27,289	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	50,083	7,281
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,611</b>	<b>551,592</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	222,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	240,120	548,255
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	42,520	34,135
投資有価証券の取得による支出	6,262	6,719
長期貸付金の回収による収入	991	269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,911</b>	<b>588,810</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	590,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	430,180	430,180
その他	48,046	112,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,226</b>	<b>47,758</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,526	10,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,847	2,560,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,320	2,571,357

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	16,088 千円	13,212 千円
支払手形	450,330	423,821
設備関係支払手形	25,822	15,690

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,373,320千円	2,591,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,353,320	2,571,357

（株主資本等関係）

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

## 1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

当社グループは、鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円72銭	17円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,200	277,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,200	277,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,837	15,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

当社は平成24年10月5日開催の当社取締役会において、インドネシア共和国に合弁会社（子会社）を設立することを決議いたしました。

## 1. 合弁会社（子会社）設立の目的

今後拡大するアセアン自動車市場を睨み、当社は進出パートナーを自動車部品工業株式会社と決め、それぞれの会社の得意分野を活かし、共同でインドネシア共和国における車両用部品等の鍛造及び鍛造品・鋳造品の機械加工並びに車両用部品等の組立販売をその事業内容とする合弁会社（子会社）を設立する。

## 2. 合弁会社（子会社）の概要

- (1) 商号：P.T.TJ Forge Indonesia（予定）
- (2) 所在地：インドネシア共和国西ジャワ州カラワン工業団地内
- (3) 設立日：2012年12月（予定）
- (4) 事業内容：鍛造粗材の製造・販売、鍛造・鋳造品の機械加工、車両用部品の組立販売
- (5) 決算期：12月（予定）
- (6) 資本金：2,857億インドネシアルピア（約24億円）（予定）
- (7) 株主構成：テーデーエフ株式会社 50.0%  
自動車部品工業株式会社 25.2%  
インドネシア共和国現地法人 24.8%（予定）

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

テーデーエフ株式会社  
（商号 T D F 株式会社）  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号 T D F 株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号 T D F 株式会社）及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。